

明治期における外国地名表記

——新島襄の草稿を資料として——

入江さやか

0. はじめに

本稿は、新島襄の草稿を資料として、明治期の一個人が外国地名をどのように表記していたのかを整理し、記述することを目的とする。明治期は、現存する資料も多いため、研究資料として何を選択すべきか、考えるべき点も多い。また、何かを資料として、例えば外国地名表記を整理することによって、それが表記史の中において、どのようにとらえることができるのか、筆者もまだ明確な答えを持ち合わせていないが、本稿の調査結果を通じて、草稿の資料としての性格、および、明治期における表記法の一側面を述べたい。

1. 先行研究と問題の所在

外国地名表記に関する研究はいくつか見られる。片仮名表記と漢字表記あるいは平仮名表記を対照し考察したものに、西浦（1970）（1971）、上野（1981）、佐伯（1986）（1987）、深澤（2001）（2003）、井手（2005）、湯浅（2013）がある。

漢字表記に主眼を置いたものとしては、王（1992a）（1992b）（1993）（1996）、山本（2009）がある。王（1992a）（1992b）は、個別の地名を中国の資料との関連から詳細に述べ、王（1996）は、漢字による外国地名の略称が用いられ始めた時期と理由について述べる。その他、外国地名を含む外来語の表記の変遷について述べたものに国立国語研究所（1987）、貝（1997）、石井（2013）がある。

以下、表記法について指摘があるものを中心に述べる。上野（1981）は、『萬国航海西洋道中膝栗毛』を資料として、（イ）文体差と表記法の関係（ロ）表記法の使い分け、（ハ）地域と表記法の関係の順に分析し、平仮名は会話文に専ら使用されること（イ）、カタカナは地の文で用いられることが多いが、山や川など狭い範囲である地勢名、あるいは新奇的な地名に限られることが多いこと、また使用回数が多くなるにしたがって表記法も増えること（ロ）、ヨーロッパ、アジアと身近な地域には漢字を主に使い、新しい、あるいは関心の低い地域には片仮名を多く使う（ハ）ということを指摘した。

佐伯（1987）は、日本初の翻訳新聞である「官板 バタビヤ新聞」を資料として、外国地名を片仮名表記、漢字表記、漢字に振りがな表記などに分類し、考察している。「かたかな表記だけしか持たない地名」（クーパングなど）は、使用頻度が1回きりの地名であること、「かたかな表記と、漢字に振りがな表記と、漢字表記（と、さらに国名については簡略表記）を持つ地名」（仏蘭西など）や「漢字・振りがな表記と、漢字表記（と、さらに国名については簡略表記）を

持つ地名」(英吉利など)は、表記法の種類を多く持つ地名であり、これらは新聞でも多用され、なじみのある国名地名であること、逆に「かたかな表記と、漢字に振りがな表記しか持たない地名」(曼識特、マンセステルなど)や「漢字に振りがな表記だけの地名」(哥羅亜(コロアチー)など)は、使用度数もあまり高くなく、なじみのない地名が多いことを指摘している。

深澤(2003)は、博文館の総合雑誌『太陽』(明治28年～昭和3年)を資料とし、漢字平仮名交じり文における外国地名の表記に着目し、漢字表記から片仮名表記へ移行する要因を述べている。文体に着目し、「(1) 口語文体には片仮名表記の「受け入れ易さ」があること、(2) 使用頻度の高く漢字表記が主流の地名に片仮名表記が選択されるのは、口語文体のもつ「表記の受け入れ易さ」により、漢字表記から片仮名表記へという方向性が顕在化したものであること」を指摘し、外国地名が片仮名表記へ移行した要因として、「外国地名が定着したことというよりはむしろ、外国地名の定着により引き起こされた口語文体からののはたらきかけである」と結論づけている。

井手(2005)は、『太陽コーパス』を資料とし、主な外国地名表記の使用状況について調査を行っている。国立国語研究所(1987)、深澤(2003)で示された結果と同様に、外国地名表記が漢字表記から片仮名表記へ移行したのは、1917年から1925年の間としている¹⁾。文語体と口語体における片仮名表記と漢字表記の比率の調査結果から、深澤(2003)で指摘された、片仮名表記選択の問題と文体の相関については、「ある程度まで適切」としながらも、1925年において、漢字表記と片仮名表記が占める割合は、文語体においても口語体においても、同率であることから、「文体の別と表記の選択とは、実際にはあまり相関性がないと言ってよい」としている。また、記事のジャンルとの相関についても触れており、理由については不明であるが、歴史、自然科学については、「カタカナ表記への移行が遅れたジャンル」としている。

湯浅(2013)は、『航米日録』を資料として、外国地名表記を、漢字のみ、片仮名のみ、ルビのあるなし、などで分類し、漢字、片仮名の両表記がある場合、「表題は漢字、本文は片仮名という書き分けの意識」があることを指摘している。

佐伯(1987)、深澤(2003)、井手(2005)は、新聞や雑誌を対象としているため、活字化された刊行物において、社会全体の傾向として、どのように表記していたかについては述べるができるが、明治時代の個人が私的な文書等でどのように表記していたかについては、全くわからない。管見の限り、手書きされた、いわゆる草稿を調査対象とした外国地名表記の研究は見当たらない。新島の手書きされた草稿には、活字化する予定のものも含まれるため、書き手自身だけが読むテキストというわけではないが、読み手を強く意識したものではなく、私的な面を持った表記であったと考えられる。刊行物だけでなく、個人の表記法についても調べることによって、社会全体の流れにどのようにつながっていったのか、わかるかもしれない。調査する価値は十分にあると考える。そこで、本稿では、新島襄が残した草稿において、外国地名をどのように表記しているかについて整理し、記述する。

2. 調査資料及び調査方法

2.1 『新島襄全集1 教育編』

新島襄は、1843(天保14)年に生まれる。1864(元治元)年、アメリカに渡航し、1874(明

治7)年まで、ほぼ10年間、ニュー・イングランドの学校で学ぶ。1875年、同志社英学校を設立し、1890(明治23)年に永眠する。新島は幼少の頃より、漢学を学び、また藩邸の祐筆も勤めた当時の知識人である。その新島が大学を設立するに当たり、京都府知事へ宛てた各種届け出、あるいは、大学設立の由来、演説の原稿、書簡など、数多くの自筆原稿を書いた。それらは『新島襄全集』として、「複数の目を通して校訂が繰り返され²⁾」て1983年から随時刊行された。さらに、その原史料は、同志社大学のホームページにリンクされている「同志社社史資料センター」『新島遺品庫(同志社アーカイブス)³⁾』で、そのほとんどが自在に閲覧できるようになっている。

本稿で、調査したのは、『新島襄全集 1 教育編』に収録された史料のうち、1875年から1889年の間に成立した史料1から36までで、『新島襄全集 1 教育編』の約3分の1にあたる。ただし、史料25、34など、新島以外が書いたものは含めなかった。史料は成立年代順に配列されている⁴⁾。詳細は稿末の〔付表〕に示す。左から史料番号、表題、漢字片仮名交じり文(漢片)か漢字平仮名交じり文(漢平)か、毛筆か鉛筆書き、あるいは活版印刷か、新島以外の筆者名、成立年月日を記す。

本稿の記述は、新島の草稿で使用されている表記を中心に行う。草稿は、ほぼ、毛筆による漢字片仮名交じり文で書かれている。活版史料との比較は少し触れる程度にし、詳述は稿を改める。

表題も調査範囲とするが、編集委員が便宜上付した〔 〕内の表題は含めない。また、史料9の英文で書かれた箇所は調査対象としない。

『新島襄全集』は、原史料の表記、およびその体裁を尊重する立場をとり、仮名遣いは原文のままにしている。片仮名と平仮名の混用、清濁音の混合も、原則としてそのままである。漢字は、新字体に改めてある。

2.2 調査方法

調査範囲の外国地名表記を採録し、分析を行う。なお、大学名も地名に由来する場合が多いので、同様に調査範囲とした。ハーバード大学のように、人物名に由来する大学名もあるが、調査範囲に含めた。ただし、ハーバード氏と人物名として出てきた場合は調査対象から省いた。

調査範囲に見られた外国地名表記の種類を挙げる。本稿では、文字の種類に着目するため、傍線部等の情報は考慮しないこととする。

(ア) 片仮名表記	アムステルダム、ケンブリジ、コッペンハーゲン
(イ) 片仮名表記に漢字表記を補筆	スウイツルラント—瑞西
(ウ) 漢字と片仮名の混交表記	大ブリテン
(エ) 漢字ルビ付き表記	<small>ウエルモント</small> 碧 山州
(オ) 漢字表記	亜細亜、英 ⁵⁾

本稿の調査範囲では、外国地名の表記において、平仮名の使用は見られなかった。(イ)は、最初に書いたときは片仮名で表記していたが、推敲の際に、片仮名表記の地名から傍線を引いて漢字表記の地名を書き加えたと見られる例である。草稿だからこそ、見られる表記である。(オ)

の「英」は「英吉利」の略である。佐伯（1987）に倣い、簡略表記と呼ぶ。

一つの外国地名の表記に着目すると、本稿の調査範囲では、(ア)から(オ)を組み合わせ、次のように分類できる。片仮名表記と、漢字表記、漢字ルビ付き表記など、他にもさまざまな組み合わせが考えられるが、本稿では、見られなかった。3以降で、新島の草稿における外国地名表記を次のaからgに分類したのち、その傾向について述べる。

a (ア) 片仮名表記のみ	アムステルダム
b (ア・イ) 片仮名表記と、片仮名表記に漢字表記を補筆	スウイツルラント—瑞西
c (ア・エ) 片仮名表記と、漢字ルビ付き表記	スコットランド ^{スコットランド} o r 蘇
d (ア・オ) 片仮名表記と、漢字表記	ローマ o r 羅馬
e (ウ) 片仮名と漢字の混交表記	大ブリタン
f (オ) 漢字表記のみ	亜細亜, 英,
g (オ) 簡略表記のみで2カ国以上を表したもの	英米独

aは片仮名のみ、fとgは漢字のみというように、ある地名を表すときに、単一の文字種のみ使用されている。bからdは、ある地名を片仮名、あるいは、漢字の二つの文字種が使用されている。

3. 明治期における外国地名表記

3.1 外国地名の出現頻度

「英米独」など、簡略表記のみで2カ国以上を表したものは、切らずに一語としている。見出し語（代表形）を決める際、「パリス」、「パリ」のように語形が違って同じ地名とし、「英国」、「英人」など、簡略表記を含む語は、その簡略表記の国名に入れることとした。「孛露生」は、「ドイツ」の中に入れた⁶⁾。「北米合衆国」は一語とし、「アメリカ」に分類した。

新島の草稿において、得られた外国地名は、延べ語数467、異なり語数160であった。〈表1〉は、ある外国地名の出現頻度を示したものである。左から、出現頻度（降順）、その出現頻度である外国地名の数、外国地名の例を挙げる。なお、片仮名による外国地名は現在一般的に使用されている語形を代表形として示す⁷⁾。

新島は、アメリカに留学していたので、アメリカが最も多く出現し、イギリス、ヨーロッパと続く。

出現頻度が1の地名が97例あり、出てきた地名160例全体の60.1%を占める。頻度1の地名は稿末に〈資料A〉として挙げる。出現頻度1の地名は、現代の語形に改めることはせず、出現したままの語形を載せている。

〈表 1〉 外国地名の出現頻度

頻度	数	外国地名の例
58	1	アメリカ
46	1	イギリス
30	1	ヨーロッパ
18	1	欧米
17	1	ドイツ
13	2	フランス, オックスフォード
11	1	パリ
9	2	イタリア, 支那
8	1	ケンブリッジ
6	1	ロシア
5	3	オランダ, ギリシャ, マサチューセツ
4	3	スコットランド, ミシガン, ローマ
3	15	アジア, オーストラリア, スイス等
2	30	アイルランド, エール, ニューヨーク等
1	97	シカゴ, ノルウェー, ボン等
計	160	

3.2 外国地名の表記

次に、2.2 で分類した、表記の種類について見る。本稿の調査範囲では、3.3 で述べるが、(ア) 片仮名表記のみか、(オ) 漢字表記のみが多く見られ、(イ) 片仮名表記に漢字表記を補筆したもの、(ウ) 漢字と片仮名の混交表記、(エ) 漢字ルビ付き表記は、あまり見られなかった。本稿で得られた(エ) 漢字ルビ付き表記は、「スコットランド」「バーモンド」の2語で、用例は以下の3例のみである。() の最初の数字は、史料番号、ピリオドの後は頁数を示す。下線は筆者による。

- [1] 遂ニ欧州ニ趣キ ^{スコットランド}蘇, 英, 仏, スウイツルラント, 和蘭, デンマルク, 独乙, 魯斯亜等ノ諸国ヲ経歴シ (11.33)
- [2] 明治七年ノ秋予漸ク業ヲ卒ヘテ将ニ米国ヲ辞セントスル際ニ当リ, ^{ウエルモント}碧山州ロトランド府ニ於テノ大集会アリ (11.33)
- [3] 続テ ^{ウエルモント}碧山州前知事ページ君モ起テ一千弗寄附ノ約ヲ為セリ (11.34)

これらは、すべて史料 11 の中で見られる。[1] のスコットランドというルビは原史料を確認すると、朱で書かれており、後から記入したものと思われる。

次に、(イ) 片仮名表記に漢字表記を補筆したものについても確認する。これも史料 11、例文 [1] に見られる「スイス」「デンマーク」の2例のみである。再掲する。

- [1] 遂ニ欧州ニ趣キ ^{スコットランド}蘇, 英, 仏, スウイツルラント, 和蘭, デンマルク, 独乙, 魯斯亜

等ノ諸国ヲ経歴シ (11.33)

英, 仏のあと, 片仮名で表記されたスウイツルラント, およびデンマークから線を引いて, 欄外にそれぞれ, 「瑞西」, また「噓馬」, 「丁抹」と横に並べて書き加えている。デンマークの「丁抹」のほうは見せ消ちになっていて, 「噓馬」が残っている。これらは補筆した例であって, ルビとは異なる。史料 11 は, 未完成稿であるため, 表記を整えている推敲の過程を示していると考えられる。

(エ) 漢字ルビ付き表記, (イ) 片仮名表記に漢字表記を補筆した外国地名はすべて史料 11 に見られる。基本的に, 新島の草稿においては, ルビを付けたり, 異なる文字種を併記したりすることはないようである。これは, 読み手を意識した新聞や雑誌とは大きく異なる点である。

(ウ) の漢字と片仮名の混交表記は, 史料 14 に見られる「大ブリテン」の 2 例のみである。

[4] 大ブリタンス 四 大学ノ数 七箇 (14.54)

[5] 歐洲ノ大学中大ブリタンヲ除クノ外, 大学ノ支配ハ多分大政府ノ掌握内ニアリ (14.62)

漢字表記の「大」にルビがないので, どのように読んだかはわからない⁸⁾が, 漢字と片仮名の混交表記は, 調査範囲では, 「大ブリテン」のみである。佐伯(1987)でも, この表記法は, 「新カレドニア」「聖アルバンス」など, 異なりで 4 例しかないのだから, 一般的な表記法ではないと言えるかもしれない。

3.3 外国地名の表記の組み合わせ

〈表 2〉は, 表記の組み合わせ a ~ g で分類した外国地名である。左縦列に, ある外国地名の出現頻度を昇順に並べ, 表記の組み合わせ別に分類した。

- a (ア) 片仮名表記のみ
- b (ア・イ) 片仮名表記と, 片仮名表記に漢字表記を補筆
- c (ア・エ) 片仮名表記と, 漢字ルビ付き表記
- d (ア・オ) 片仮名表記と, 漢字表記
- e (ウ) 片仮名と漢字の混交表記
- f (オ) 漢字表記のみ
- g (オ) 簡略表記のみで 2 カ国以上を表したもの

〈表2〉 外国地名の表記の組み合わせ

頻度\組合	a	b	c	d	e	f	g	計
1	93					1	3	97
2	28			1	1			30
3	11	2	1			1		15
4	1		1	1				3
5	2					1		3
6				1				1
8	1							1
9						2		2
11	1							1
13	1					1		2
17						1		1
18							1	1
30						1		1
46						1		1
58				1				1
計	138	2	2	4	1	9	4	160

〈表2〉を見ると、ほとんどの外国地名がa片仮名表記のみであることがわかる。全地名160例のうち、138例、全体の86.3%が片仮名表記のみで記されている。また、出現頻度が低い地名ほど、片仮名表記のみのものが多い。佐伯（1987）において「かたかな表記だけしか持たない地名」は、使用頻度が1回きりの地名であると述べられているが、本稿でも同様の結果が出た。

片仮名表記のみに比べると、非常に限られているが、次に多いのが、fおよびgの漢字表記のみで、13例見られる。

二つの文字種による表記は、b、c、dである。3.2で、b、cについては述べた。d片仮名表記、あるいは、漢字表記されるのは、「アメリカ」「ロシア」「ローマ」「ニューヨーク」の4例だけである。この時期の新島の草稿においては、一つの地名を二つの文字種を用いて書くことは基本的には見られないと言ってよい。

3.4 出現頻度が高い外国地名

次に、使用頻度が高い外国地名について述べる。頻度の低い地名は片仮名のみで表記されることが多いのに対して、頻度17以上の外国地名は、f（オ）漢字表記のみか、g（オ）簡略表記のみで2カ国以上を表したもので、であると言ってよい。58回で最も多く出現する「アメリカ」はd（ア・オ）片仮名表記と、漢字表記に分類しているが、片仮名表記は1例だけで、史料9に出現する「アメリカン・ボールド教会社」の「アメリカン」のみである。したがって、ほぼ、漢字表記のみであると言ってよい。

佐伯（1987）は、表記の種類が多いこと、漢字表記、さらに国名については簡略表記を持つことが、なじみのある国名地名としている。新聞と違い、草稿では、読み手を意識する必要が

ないため、読みやすく、伝わりやすくするといった配慮をする必要がない。また、新聞のように複数の筆者によって書かれるわけではない。そのため、新聞ほど多様な表記の種類を持たない。

本稿では、出現頻度が高い外国地名において、片仮名表記が用いられていないこと、さらに、漢字表記の中でも、簡略表記が多く使用されている点に着目したい。先行研究では、簡略表記は調査対象からしばしば省かれる⁹⁾。簡略表記は、「露」「伊」のように外国地名の語頭音を示す場合もあるが、「英」「蘭」のように字音では、外国地名を表すことができず、意識された外国地名として見るべきであるかもしれないからである。

ここから、外国地名を表記別、語形別の数を示した表を作成する。出現頻度が58と最も高い「アメリカ」から、出現頻度5の「オランダ」「ギリシア」「マサチューセッツ」までを〈表3〉から〈表14〉までに示す。「中国」9回と「オランダ」5回はすべて「支那」、「和蘭」だったので表は作成しなかった。なお、出現頻度4以下の地名は、稿末に〈資料B〉として示す。

〈表3〉のアメリカについて見てみる。片仮名表記は、史料9に出現する「アメリカン・ワールド教会社」の「アメリカン」のみである。それ以外は、すべて漢字表記され、米国が43例で最も多い。「亜米利加」のような漢字表記は見られず、すべて簡略表記を用いている。「亜米利加」が使用されるのは、活版史料16と22において、「亜米利加伝道会社」として出てくるのみである。亜国は史料1と2に1例ずつ出現する。調査範囲内では、最も古い史料にのみ出現するということになる。荒尾(1983)、王敏東(1996)で、「亜国」から「米国」へ推移したこと、またその理由について言及されている。现阶段の調査範囲内での結果であるので、史料の性格によるという可能性も否定できないが、一個人の草稿においても、「亜国」から「米国」と表記が変わっていることが確認できた。本稿は、共時的考察を行っているが、通時的考察も可能であるかもしれない。

〈表3〉 アメリカ

米国	43
北米	6
米人	5
亜国	2
米諸国	1
アメリカン	1
計	58

〈表4〉 イギリス

英国	14
英語	7
英王	6
英	5
英学	5
英人	4
英文	3
英民	1
英史	1
計	46

〈表5〉 ヨーロッパ

欧洲	23
欧州	6
欧羅巴	1
計	30

〈表6〉 ドイツ

独乙	16
孛露生	1
計	17

次に、「イギリス」について述べる。「英語」や「英文」「英学」を「イギリス」として分類するのはやや問題が残る。それらを除いたとしても、「イギリス」は簡略表記を用いた「英国」「英」で書かれ、「英吉利」などは見られない。

「ヨーロッパ」についても同様のことが言える。全用例30例のうち、簡略表記を用いた「欧洲」「欧州」が29例で「ヨーロッパ」の表記のほとんどを占める。「欧洲」「欧州」を「オウシュウ」

と読んだのか、「ヨーロッパ」と読んだのかは不明だが、漢字表記で「欧羅巴」と書いてあるのは史料1のみである。アメリカが「米」、ヨーロッパが「欧」の簡略表記を用いているため、当然、両国を並べた「欧米」の出現頻度も18と高い。「ドイツ」は、簡略表記は見られず、漢字表記「独乙」のみである。「ドイツ」の簡略表記は、外国地名を並記した「英米独」「独仏米国史」に見られる。「フランス」は「仏」6例、「仏国」3例といった簡略表記以外に「仏郎西」が3例、「仏朗西」が1例見られる。都市名は後述することにし、先に〈表10〉の「イタリア」について見る。簡略表記は「伊」の1例のみで、後は「伊太利亜」7例、「伊太利」1例である。

〈表12〉の「ロシア」を見ると、片仮名表記が3例見られ、漢字表記の「魯斯亜」が1例、簡略表記の「魯国」「露国」が1例ずつ見られる。「ギリシャ」は片仮名表記のみで「 그리스」「ギリシャ」「グリーキ」と語形にゆれが見られる。都市名である「オックスフォード」「パリ」「ケンブリッジ」「マサチューセッツ」はすべて片仮名表記で、語形に多少のゆれが見られる。

〈表7〉 フランス

仏	6
仏郎西	3
仏朗西	1
仏国	3
計	13

〈表8〉 オックスフォード

オックスフォード	7
オックスフォルト	3
オクスフォル ¹⁰⁾	1
オックスフオールド	1
オクスファルト	1
計	13

〈表9〉 パリ

パリス	9
ハリス	1
パリ	1
計	11

〈表10〉 イタリア

伊太利亜	7
伊太利	1
伊	1
計	9

〈表11〉 ケンブリッジ

ケンブリヂ	4
ケンブリジ	2
ケンブリチ	2
計	8

〈表12〉 ロシア

ロシヤ	3
魯斯亜	1
魯国	1
露国	1
計	6

〈表13〉 ギリシャ

그리스	3
ギリシャ	1
グリーキ	1
計	5

〈表14〉 マサチューセッツ

マスサチュセッツ	4
マッサチュセッツ	1
計	5

4. おわりに

本稿は、新島襄の草稿を資料として、明治期の一個人が外国地名をどのように表記していたのかを整理し、記述した。以下、明らかになったことをまとめる。

- ①草稿は、新聞や雑誌と異なり、読み手を意識する必要がないため、ルビがほとんど使用されない。また、表記の組み合わせのバリエーションが少なく、一つの地名は、片仮名か、漢字のどちらかで表記され、二つの文字種により、一つの地名を表記することはむしろ稀である。
- ②一度しか用いられない外国地名は、片仮名表記され、使用頻度が高い外国地名は、漢字表記される。特によく出現する「アメリカ」「イギリス」「ヨーロッパ」は、簡略表記で

ある「米国」「英国」「欧洲」が主に使われ、「亜米利加」「英吉利」「欧羅巴」などは草稿ではほとんど見られない。

- ③草稿においては、片仮名表記であった地名が、活版を意識して推敲する過程で、漢字表記を補筆したり、草稿においては、見られなかった漢字表記、「亜米利加」が活版史料では見られることから、草稿と活版では異なる例があることがわかる。また、年代によって、外国地名に用いられる漢字表記が異なる例も見られ、個人の草稿を資料としても通時的に調査できる可能性が認められる。

今後、簡略表記についても、さらに考察を深める必要があると感じている。また、草稿と活版、さらには、書簡との比較なども行いたい。

注

- 1) 石井 (2013) では、『婦人公論』を用いた調査の結果、調査方法の違いがあるものの、外来語における漢字表記から仮名表記への変化は、先行研究で指摘された時期よりも早く、大正5 (1916) 年から大正6 (1917) 年にかけてであるとしている。
- 2) 新島襄全集編集委員会 (1983) 『『新島襄全集』刊行に寄せて』『新島襄全集 一 教育編』同朋舎出版
- 3) 「新島遺品庫資料の公開」<http://joseph.doshisha.ac.jp/ihinko/html/n01/n01010/N0101001G.html>
- 4) 成立年不詳のものは、明確なものの後へ配置してある。
- 5) 「英」は「イギリス」の簡略表記であるが、「同志社英学校」は、外国地名表記の分類において、大きな意味を持たないので、調査対象から省いた。
- 6) 史料35「宇露生ノ近時欧洲ニ於独乙聯邦嶄然頭角ヲ顕ワシ、其ノ疆土ヲ広メ其ノ農業工業ヲ進メ貿易ヲ盛ナラシメシハ、其聯邦中三十個ノ大学ナルモノ隠然其ノ資本トナレリト云フトモ誣言タラサルベシ」
- 7) 1991年発令の内閣告示第二号「外来語の表記」による。
- 8) 『日本国語大辞典』第2版では、「だいブリテン」【大一】を見出し語に挙げ、初出に『風俗画報』326号 (1905) 論説「日本国政府及び大不列顛 (ダイブリテン) 国政府は (後略)」を挙げる。史料14は1882年に書かれているので、23年早い用例となる。
- 9) 国立国語研究所 (1987) では、「1字の漢字を外来の地名にあてたもののうち、『英』『蘭』などは漢語としたが、『露』『墺』などは、外来語とした」とあり、外国地名の音が含まれているかどうかで区別している。読みの上では妥当な基準であるが、表記法の上では統一されていないと言える。深澤 (2003) では、「漢字表記・片仮名表記の選択要因を探るには、同次元で比較することが重要である」とし、漢字表記と片仮名表記が、「①同語におけるものであること、②同資料内におけるものであること」を条件としてあげた上で、「『漢字 (意識)』と『片仮名』という例であると、漢語と外来語との比較」になるおそれをあげ、第3の条件として「③片仮名表記と漢字表記 (漢字音を借用したもの) とであること」を挙げ、簡略表記は調査対象から省いている。
- 10) 「ド」か「ト」が欠落している。

参考文献

- 荒尾禎秀 (1983) 「米国」『講座日本語の語彙11 語史Ⅲ できる～わんぱく』明治書院
 石井久美子 (2013) 「大正期の『婦人公論』における外来語表記の変遷」『人間文化創成科学論叢』15
 井手順子 (2005) 「外国地名表記について—漢字表記からカタカナ表記へ—」『雑誌『太陽』による確立期

明治期における外国地名表記（入江）

- 現代語の研究 『太陽コーパス』研究論文集』国立国語研究所報告 122 博文館新社
- 上野力（1981）「明治初期の外国地名表記」『常葉学園短期大学紀要』（13）
- 王敏東（1992a）「外国地名の漢字表記について—『アフリカ』を中心に—」『語文』58
- 王敏東（1992b）「外国地名の漢字表記をめぐって—『オーストラリア』を中心に—」『待兼山論叢（文学）』26
- 王敏東（1993）「意識された外国地名について—『紅海』の漢字表記をめぐって—」『国語語彙史の研究』13 和泉書院
- 王敏東（1996）「漢字による外国地名の略称について」『国語文字史の研究』3 和泉書院
- 貝美代子（1997）「国定読本の外来語表記形式の変遷」『国語論究 6 近代語の研究』明治書院
- 国立国語研究所（1987）「外来語の表記」『雑誌用語の変遷』国立国語研究所報告 89 秀英出版
- 佐伯哲夫（1986）「維新前後の新聞に見る外国地名の漢字表記」『神戸大学国語年誌』5
- 佐伯哲夫（1987）「官板バタバヤ新聞における外国地名表記」『関西大学文学論集』創立百周年記念特集（上）
- 佐藤武義（2002）「和語・漢語の表記」『現代日本語講座 六 文字・表記』明治書院
- 新島襄全集編集委員会（1983）『新島襄全集 1 教育編』同朋舎出版
- 新島襄全集編集委員会（1992）『新島襄全集 8 年譜編』同朋舎出版
- 西浦英之（1970）「近世に於ける外国地名称呼について」『皇学館大学紀要』8
- 西浦英之（1971）「幕末・明治初期の新聞にあらわれた外国名称呼・表記について」『皇学館大学紀要』9
- 日本国語大辞典第二版編集委員会（2001）『日本国語大辞典』第二版 小学館
- 文化庁（2011）『新訂 公用文の書き表し方の基準（資料集）』第一法規株式会社
- 深澤愛（2001）「雑誌『太陽』創刊号における外国地名片仮名表記」『国語文字史の研究』6 和泉書院
- 深澤愛（2003）「漢字平仮名交じり文中における表記の選択—博文館『太陽』における外国地名の漢字表記と片仮名表記—」『日本語科学』14 国書刊行会
- 山本彩加（2009）「近代日本語における外国地名の漢字表記—明治・大正期の新聞を資料として—」『千葉大学日本文化論叢』（10）
- 湯浅彩央（2013）『『航米日録』の外国地名表記』『立命館文学』630

〔附表〕

	表題	文体	形態	筆者	成立年月日
1	私塾開業願	漢片	毛筆		1875.8.23
2	〔私学校開業、外国人教師雇入につき許可願〕	漢片	毛筆		1875.8.23
3	〔同志社経営に関して政府への弁明〕	漢片	毛筆		1878.4.27
4	〔同志社女学校〕 広告	漢片	活版・一部補筆あり		1878.6
5	〔デイヴィスの講義に関して府知事への弁明〕	漢片	毛筆		1879.6.7
6	〔修身学会読に付き〕 御届	漢片	毛筆		1879.10.16
7	〔邦語速成神学科開設関係 四篇〕	漢片	毛筆・こんにやく版	他筆あり	1880.1～1881.3
8	神学専門科設置御願	漢片	毛筆		記載なし
9	〔女学校〕 十五年卒業生への談シ	漢片	毛筆・鉛筆		1882年
10	同志社大学設立之主意之骨案	漢片	毛筆		1882. 11.7
11	同志社学校設立ノ由来	漢片	毛筆		1882.11
12	同志社大学設立之主意	漢片	毛筆		記載なし
13	同志社大学設立ヲ要スル主意	漢片	毛筆		記載なし
14	〔同志社大学設立の旨趣〕	漢片	毛筆		1882
15	同志社大学校設立旨趣	漢片	活版		1883.4
16	同志社設立の始末	漢平	活版		1883.4
17	〔徴兵適齢及徴兵免除者数調〕	漢片	毛筆		年未詳. 1.16
18	〔改正徴兵令ニ関スル〕 請願ノ要旨	漢片	毛筆		記載なし
19	〔改正徴兵令ニ対スル意見書 (A)〕	漢片	毛筆		1884.2
20	〔改正徴兵令ニ対スル意見書 (B)〕	漢片	毛筆		記載なし
21	〔改正徴兵令ニ対スル意見書 (C)〕	漢片	毛筆		記載なし
22	同志社英学校設立始末	漢片	活版		1884.5
23	明治専門学校設立旨趣	漢片	活版		1884
24	医学校規定	漢片	毛筆		記載なし
25	〔同志社創立十周年記念演説〕	漢片	毛筆	広津友信	1885.12.18
26	〔看病婦学校設立の目的〕	漢片	毛筆		1886.9.20
27	〔看病婦学校設立の精神〕	漢片	鉛筆		記載なし
28	同志社予備校設立之主意	漢片	活版		1887.5
29	私立大学ヲ設立スルノ旨意, 京都府民ニ告ク	漢片	『国民之友』第22号		1888.5.18
30	同志社大学設立の旨意	漢平	『国民之友』第34号 別冊付録		1888.11
31	〔同志社大学設立募金演説稿〕	漢片	毛筆		記載なし
32	〔同志社大学の設立について〕	漢片	鉛筆		記載なし
33	〔同志社大学設立資金募集に付〕	漢片	毛筆		1889.3.25
34	大学設立主旨	漢平	毛筆	徳富蘇峰秘書	1889.8.16
35	〔大学設立の必要〕	漢片	毛筆		記載なし
36	〔女学校卒業生への勧め〕	漢片	毛筆		記載なし

明治期における外国地名表記（入江）

〈資料 A〉 出現頻度 1 の外国地名

アテンス	クインス	シウィル	バロセロナ	ミラン
アムステルダム	グラーツ	シカゴ	フィラテルフィア	メツシナ
アンドリウス	グライスフワールド	ジノア	フェルラ、	モスコー
インスブルック	クラウセンボルク	シャツフィールド	ブダ	ユトレクト
ウォラドドリド	クラコー	シラキユース	フライボルグ	リージ
ウォレンシィヤ	グラナダ	シントアンドロース	フランスボルグ	ルンド
ウイスコンシン	クリスチャニヤ	ズーリク	ブリュッセル	レーデン
ウェルツボルグ	キリミア	スカンディネヴィヤ	ブレスラウ	レンボルヒ
エルランゲン	クロットン	ストラスボルヒ	フレント	ローウァイン
オ・ルビノー	クロニンゲン	ゼンノウッツ	フローレンス	ローム
オウイヨス	ケーニヒスボルク	ダブリン	ピートルボルグ	ローレンス
オップサラ	ゲント	ドルバト	ベルージャ	ロストツク
オテッサ	コインブラ	ニウヘヴン	ベルート	華盛頓府
カーサン	コツベンハーゲン	ニューイングランド	ヘルシングフォルス	ワルソー
カグリヤリ	コンネチカト	ノルウェー	ベルン	英米
カタニヤ	サスサリ	パーセル	ボン	英米独
カメリノー	サラゴッサ	パールマ	マーボルヒ	独仏米
カルコー	サラマンカ	パウイヤ	マセラタ	
キーウ	シントバートルボルク	パテュア	マドリッド	
ギースセン	サンティヤゴ	パレルモー	ミューニヒ	

〈資料 B〉 出現頻度 4 以下の外国地名

アーモスト	3	ヴィエナ	2	オーストリア	3
アムオルスト	1	ヴィエナ	1	オーストリヤ	3
アムハルスト	1	ウィエナ	1		
アモルスト	1			オベリン	2
		ウイリアムス	2	オベリン	2
アイルランド	2	ウイリヤム	1		
アイ	1	ウイリヤム	1	グラスコー	3
アイランド	1			グラスコー	3
		エール	2		
アジア	3	エール	2	ゲッティンゲン	2
亜細亜	3			ゲッティンゲン	2
		エジンバラ	3		
アベルディン	2	エディンボロー	1	コルネル	2
アベルディン	1	エジンボロフ	1	コルネル	2
アベルデー	1	エディンボロー	1		
				スイス	3
アンドヴァ	3	エナ	2	スウイツルラント（瑞西）	1
アンドワ	3	エナ	2	スウツルラント	2

スウェーデン	2	ニューヨーク	2	プラハ	2	ユニオン	2
スウェーデン	1	ニューヨーク	1	ブラーク	1	ユニオン	2
スウェーデン	1	新約克	1	ブレーグ	1	ライブツィヒ	2
スコットランド	4	ネーブル	2	プリンストン	2	ライブシク	1
スコットランド	1	ネーブル	1	プリンストン	1	ライブジク	1
スコットランド	2	ネーブルス	1				
蘇(スコットランド)	1	ハーバード	3	ベルギー	3	ローマ	4
スペイン	3	ハーウォルド	2	ベルシヤム	1	ローマ	1
スバニア	1	ハーオールド大学	1	ベルジヤム	2	羅馬	3
スペイン	2						
ダートマス	2	バーミンガム	2	ベルリン	2	ロトラント	3
ダートマウス	1	バルミンハム	1	ベルリン	1	ロトラント	3
ダートマス	1	ボルミンハム	1	ボストン	1	ロンドン	2
				ボストン	2	ロンドン	2
チュービンゲン	2	バーモント	3				
チュービンゲン	1	ウエルモント	1	ポルトガル	3	大ブリテン	2
チュービンゲン	1	<small>ウエルモント</small> 碧山	2	ボルチュガル	1	大ブリタン	1
				ボルチュキース	1	大ブリタンス	1
チュリン	2	ハイデルベルグ	2	ホルトガル	1	総計	117
チューリン	1	ハイデルボルグ	1				
テュリン	1	ハイドルボルヒ	1	ボロナ	3		
				ボロナ	2		
デンマーク	3	ハルレ	2	ボロリナ	1		
デンマルク	2	ハルレ	2				
デンマルク (嘩馬)	1	ハンガリー	2	マンチェスター	2		
		ホンガリー	1	マンチェストル	1		
ドルハム	2	ホンゲリー	1	マンチエストル	1		
ドルハム	2						
		ピサ	2	ミシガン	4		
		ピーサ	2	ミシガン	4		